



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 文化シャッター株式会社

上場取引所 東

コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,117	5.4	101		101		388	
2022年3月期第1四半期	41,339		166		256		301	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 69百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 1百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.79	
2022年3月期第1四半期	4.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	169,232	81,237	47.9
2022年3月期	169,205	82,512	48.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 81,078百万円 2022年3月期 82,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	3.6	3,100	37.4	3,000	41.6	1,900	55.2	28.28
通期	192,000	5.3	11,200	23.0	11,600	27.7	8,000	19.3	119.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	72,196,487 株	2022年3月期	72,196,487 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	5,021,983 株	2022年3月期	5,021,981 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	67,174,505 株	2022年3月期1Q	71,003,326 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の広がりに伴う経済活動正常化の兆しが見られたものの、新たな変異株による脅威などの不安要素も否定できず、先行きの見通せない状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資は緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、鋼材をはじめとした原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替の変動等の影響は大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、39,117百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。利益面におきましては、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組んでおりますが、営業損失は101百万円（前年同四半期は営業損失166百万円）、経常損失は101百万円（前年同四半期は経常損失256百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は388百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失301百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は15,803百万円（前年同四半期比9.0%減）となりましたが、大型物流倉庫及び大型商業施設向けの重量シャッター等が好調に推移しました結果、営業利益は861百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

オフィスビル及び大型商業施設向けのスチールドア等が低調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,338百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、営業損失は287百万円（前年同四半期は営業損失289百万円）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,518百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、営業利益は450百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しておりますが、特に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う受注制限の影響を受けて住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,231百万円（前年同四半期比8.2%減）となり、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,225百万円（前年同四半期比14.5%増）となり、営業利益は101百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は169,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。流動資産は100,435百万円となり、1百万円減少しました。これは、商品及び製品が増加(2,586百万円)、流動資産のその他が増加(2,581百万円)、原材料及び貯蔵品が増加(1,075百万円)した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少(7,272百万円)したことが主な要因であります。固定資産は68,797百万円となり、28百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少(614百万円)した一方で、のれんが増加(335百万円)、有形固定資産のその他が増加(181百万円)、投資その他の資産のその他が増加(114百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は87,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加しました。流動負債は53,789百万円となり、1,169百万円増加しました。これは、賞与引当金が減少(1,847百万円)、未払法人税等が減少(1,389百万円)した一方で、流動負債のその他が増加(3,120百万円)、短期借入金が増加(1,072百万円)したことが主な要因であります。固定負債は34,206百万円となり、132百万円増加しました。これは、退職給付に係る負債が減少(37百万円)、役員退職慰労引当金が減少(9百万円)した一方で、固定負債のその他が増加(179百万円)したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は81,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定が増加(790百万円)した一方で、配当金の支払いにより減少(1,343百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により減少(388百万円)、その他有価証券評価差額金が減少(330百万円)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,454	37,024
受取手形、売掛金及び契約資産	40,740	33,467
電子記録債権	5,848	6,140
商品及び製品	8,484	11,071
仕掛品	1,318	1,488
原材料及び貯蔵品	4,974	6,050
その他	2,729	5,311
貸倒引当金	△114	△118
流動資産合計	100,437	100,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,849	10,777
土地	12,949	12,949
その他(純額)	9,953	10,135
有形固定資産合計	33,752	33,861
無形固定資産		
のれん	4,021	4,356
その他	4,655	4,746
無形固定資産合計	8,677	9,103
投資その他の資産		
投資有価証券	16,111	15,496
退職給付に係る資産	1,713	1,715
その他	8,755	8,870
貸倒引当金	△241	△250
投資その他の資産合計	26,338	25,831
固定資産合計	68,768	68,797
資産合計	169,205	169,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,892	16,806
電子記録債務	16,208	16,572
短期借入金	1,504	2,577
未払法人税等	1,767	377
賞与引当金	3,809	1,961
役員賞与引当金	154	45
工事損失引当金	289	334
その他	11,993	15,114
流動負債合計	52,619	53,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	253	244
退職給付に係る負債	19,113	19,076
資産除去債務	51	52
その他	4,654	4,833
固定負債合計	34,073	34,206
負債合計	86,693	87,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,323	12,323
利益剰余金	57,555	55,822
自己株式	△5,157	△5,157
株主資本合計	79,773	78,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	2,645
土地再評価差額金	△76	△46
為替換算調整勘定	△515	275
退職給付に係る調整累計額	197	163
その他の包括利益累計額合計	2,580	3,037
非支配株主持分	158	159
純資産合計	82,512	81,237
負債純資産合計	169,205	169,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	41,339	39,117
売上原価	32,155	29,487
売上総利益	9,183	9,629
販売費及び一般管理費	9,350	9,731
営業損失(△)	△166	△101
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	173	154
為替差益	—	214
その他	104	78
営業外収益合計	282	451
営業外費用		
支払利息	53	51
持分法による投資損失	269	372
その他	49	26
営業外費用合計	372	450
経常損失(△)	△256	△101
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	271	—
特別利益合計	274	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損	35	—
特別損失合計	37	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△19	△106
法人税等	276	281
四半期純損失(△)	△296	△387
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△301	△388

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△296	△387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	△332
為替換算調整勘定	634	610
退職給付に係る調整額	△11	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	213	216
その他の包括利益合計	297	457
四半期包括利益	1	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	68
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	17,371	16,288	5,267	1,341	40,268	1,070	41,339	—	41,339
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,371	16,288	5,267	1,341	40,268	1,070	41,339	—	41,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,036	5	85	0	1,129	189	1,318	△1,318	—
計	18,407	16,294	5,353	1,341	41,397	1,260	42,658	△1,318	41,339
セグメント利益又は損失(△)	675	△289	448	△38	796	95	892	△1,058	△166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円、棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	15,803	15,338	5,518	1,231	37,891	1,225	39,117	—	39,117
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,803	15,338	5,518	1,231	37,891	1,225	39,117	—	39,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	8	93	—	1,233	250	1,484	△1,484	—
計	16,935	15,347	5,611	1,231	39,125	1,475	40,601	△1,484	39,117
セグメント利益又は損失(△)	861	△287	450	△50	974	101	1,076	△1,177	△101

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円、棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。